

運用報告書 (全体版)

One世界分散セレクト (Cコース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*と「D I AMマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、別に定める投資信託証券については、適宜見直しを行います。 *別に定める投資信託証券：「Oneグローバル・ダイナミック・アロケーションファンドⅡ Aクラス」
運用方法	主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券 (ETF) を実質的な投資対象とする別に定める投資信託証券に投資します。なお、別に定める投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。 別に定める投資信託証券への投資割合は、原則として高位とすることを基本とします。 別に定める投資信託証券やその配分比率については、適宜見直しを行います。この際、投資対象として定められていた別に定める投資信託証券が投資対象から除外されたり、わが国を含む世界各国の様々な資産への分散投資に資すると判断される投資信託証券が新たな投資対象として定められることがあります。 1万口当たりの基準価額 (過去に支払った収益分配金の金額は含みません。) が2,000円を下回った場合には、投資対象ファンドの売却を行い、一定期間後に繰上償還を行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：100年ギフト

第19期 <決算日 2021年11月15日>
 第20期 <決算日 2022年1月17日>
 第21期 <決算日 2022年3月15日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One世界分散セレクト (Cコース)」は、2022年3月15日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One世界分散セレクト (Cコース)

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資 組入	信託 証券 比率	純資産 総額
		(分配落)	税金 込 分配 金	期 騰 落 率			
第3作成期	7期(2019年11月15日)	円 9,313	円 120	% 1.1		% 96.3	百万円 5,264
	8期(2020年1月15日)	9,501	120	3.3		97.7	6,009
	9期(2020年3月16日)	8,172	120	△12.7		97.2	5,759
第4作成期	10期(2020年5月15日)	8,049	120	△0.0		97.8	5,738
	11期(2020年7月15日)	8,460	120	6.6		98.6	6,513
	12期(2020年9月15日)	8,547	120	2.4		98.6	6,766
第5作成期	13期(2020年11月16日)	8,607	120	2.1		98.6	6,785
	14期(2021年1月15日)	8,870	120	4.4		98.8	6,953
	15期(2021年3月15日)	8,928	120	2.0		97.9	7,323
第6作成期	16期(2021年5月17日)	8,976	120	1.9		97.5	7,682
	17期(2021年7月15日)	9,120	120	2.9		98.2	8,067
	18期(2021年9月15日)	9,092	120	1.0		98.7	8,608
第7作成期	19期(2021年11月15日)	9,056	120	0.9		98.0	8,951
	20期(2022年1月17日)	8,760	120	△1.9		98.8	8,905
	21期(2022年3月15日)	8,132	120	△5.8		98.1	8,456

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

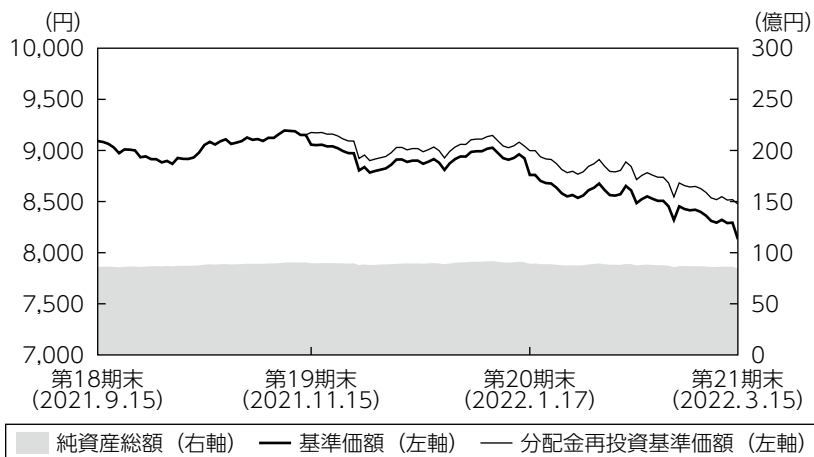
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券組入比率
第 19 期	(期首) 2021年 9 月 15 日	円 9,092		% -	% 98.7
	9 月 末	8,942		△1.6	98.5
	10 月 末	9,111		0.2	99.1
	(期末) 2021年 11 月 15 日	9,176		0.9	98.0
第 20 期	(期首) 2021年 11 月 15 日	9,056		-	98.0
	11 月 末	8,838		△2.4	98.0
	12 月 末	8,992		△0.7	98.0
	(期末) 2022年 1 月 17 日	8,880		△1.9	98.8
第 21 期	(期首) 2022年 1 月 17 日	8,760		-	98.8
	1 月 末	8,559		△2.3	98.0
	2 月 末	8,453		△3.5	99.0
	(期末) 2022年 3 月 15 日	8,252		△5.8	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第19期～第21期の運用経過（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

基準価額等の推移



第19期首： 9,092円
 第21期末： 8,132円
 (既払分配金360円)
 騰落率： △6.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの変異株への警戒感が強まったことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化により米欧などがロシア制裁に踏み切ったことなどを背景に、先進国の株式市場が急落したことがマイナスに影響しました。また、世界中のインフレ懸念や、主要国中央銀行の金融政策引き締め姿勢により、先進国、新興国債券およびハイイールド債券の利回りが大きく上昇（価格が下落）したこともマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
Oneグローバル・ダイナミック・アロケーションファンドⅡ Aクラス	△6.6%
D I A Mマネーマザーファンド	△0.1%

(注) Oneグローバル・ダイナミック・アロケーションファンドⅡ Aクラスの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

2021年9月から12月末の期間は、米国のインフレ加速観測や新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念等により下落する場面もありましたが、良好な企業決算等を背景に株価が上昇しました。2022年1月以降、F R B（米連邦準備理事会）のタカ派姿勢やウクライナ情勢の緊迫化を背景に、先進国、新興国株式がともに下落しました。また、主要国の国債および新興国債券やハイイールド債券の利回りが上昇しました。

為替市場では、主要通貨に対する米ドル高、および円安が進みました。新型コロナウイルスに対するワクチンの普及を受けて経済活動の正常化が進み、世界経済の先行きに楽観的な見方が広がったことや、世界的なインフレ圧力の高まりを受けて、米国をはじめ各国中央銀行において金融緩和縮小観測が強まったことなどが主な米ドル高、円安の要因となりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日本銀行がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

Oneグローバル・ダイナミック・アロケーションファンドⅡ Aクラスの組入比率は原則として高位を維持し、D I A Mマネーマザーファンドへの投資も行いました。

●Oneグローバル・ダイナミック・アロケーションファンドⅡ Aクラス

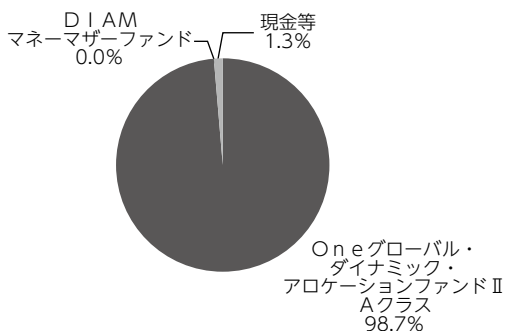
2021年9月から12月末の期間は、市場環境が概ね安定し、景気拡大が頭打ち傾向となる中で、国債等のインカム資産と株式等の収益追求資産をバランス良く保有し、株式、債券価格上昇の恩恵を享受しました。2022年1月下旬から3月にかけては、市場環境の不安定化から、株式等の収益追求資産の比率を引き下げ、基準価額の下落抑制を図りました。

●D I A Mマネーマザーファンド

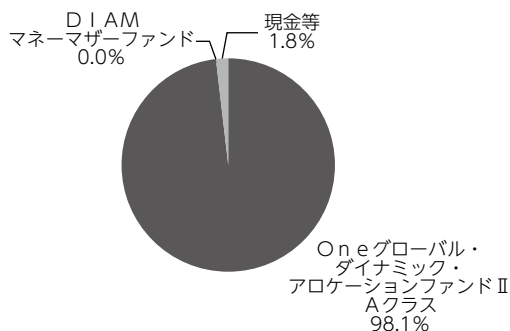
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては分配方針に基づき、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第19期	第20期	第21期
	2021年9月16日 ～2021年11月15日	2021年11月16日 ～2022年1月17日	2022年1月18日 ～2022年3月15日
当期分配金（税引前）	120円	120円	120円
対基準価額比率	1.31%	1.35%	1.45%
当期の収益	120円	120円	120円
当期の収益以外	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	605円	611円	618円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、Oneグローバル・ダイナミック・アロケーションファンドⅡ Aクラスの組入比率は高位を維持します。また、DIAMマネーマザーファンドへの投資も行います。

●Oneグローバル・ダイナミック・アロケーションファンドⅡ Aクラス

世界の幅広い資産にバランス良く分散投資するとともに、状況に応じた適切な資産配分を行うことにより、基準価額の相対的に安定した値動きと収益の確保をめざします。

●DIAMマネーマザーファンド

日本銀行は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第19期～第21期		項目の概要
	(2021年9月16日 ～2022年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	34円	0.382%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,823円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(11)	(0.120)	
(販売会社)	(22)	(0.245)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	34	0.383	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

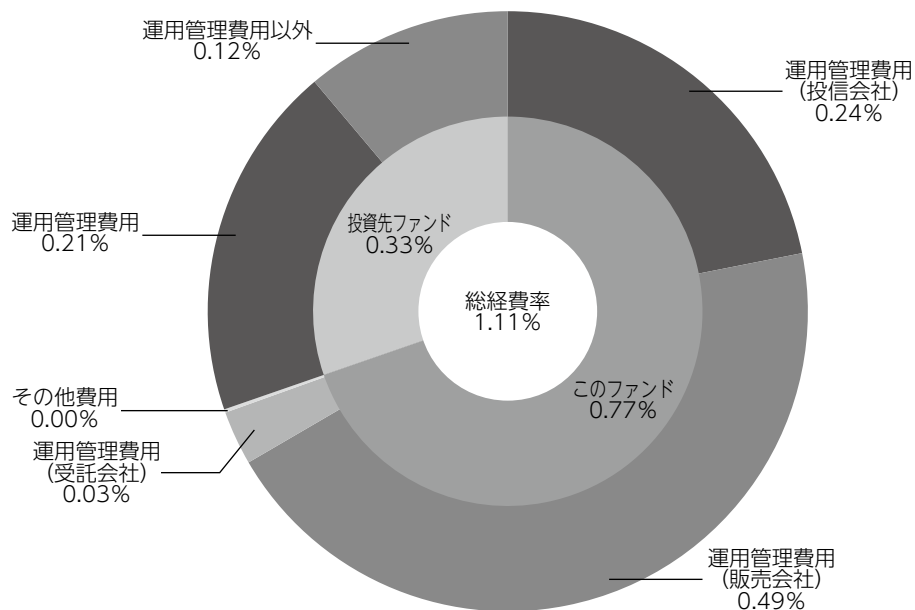
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



総経費率 (①+②+③)	1.11%
①このファンドの費用の比率	0.77%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

投資信託受益証券

		第 19 期 ～ 第 21 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 邦 建	Oneグローバル・ダイナミック・ アロケーションファンドⅡ Aクラス	千口 96.673	千円 804,000	千口 -	千円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

【One世界分散セレクト（Cコース）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【D I AMマネーマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 19 期 ～ 第 21 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 501	百万円 200	% 40.0	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	第 6 作 成 期 末		第 7 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
One グローバル・ダイナミック・ アロケーションファンドⅡ Aクラス	996.637	1,093.31	8,300,409	98.1
合 計	996.637	1,093.31	8,300,409	98.1

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第 6 作 成 期 末		第 7 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
	千□	千□	千円	
D I A M マネーマザーファンド	99	99	99	

■投資信託財産の構成

2022年3月15日現在

項 目	第 7 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	8,300,409 千円	96.5 %
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ェ ン ド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	298,029	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,598,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月15日)、 (2022年1月17日)、 (2022年3月15日)現在

項 目	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末
(A) 資 産	9,081,724,778円	9,041,390,961円	8,598,538,739円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	311,880,346	244,343,854	298,029,466
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	8,769,744,640	8,796,947,335	8,300,409,520
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ェ ン ド(評価額)	99,792	99,772	99,753
(B) 負 債	129,987,693	135,596,377	141,639,767
未 払 収 益 分 配 金	118,623,273	121,997,204	124,799,401
未 払 解 約 金	—	1,605,335	6,252,017
未 払 信 託 報 酬	11,321,270	11,948,298	10,548,147
そ の 他 未 払 費 用	43,150	45,540	40,202
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	8,951,737,085	8,905,794,584	8,456,898,972
元 本	9,885,272,817	10,166,433,708	10,399,950,130
次 期 繰 越 損 益 金	△933,535,732	△1,260,639,124	△1,943,051,158
(D) 受 益 権 総 口 数	9,885,272,817口	10,166,433,708口	10,399,950,130口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,056円	8,760円	8,132円

(注) 第18期末における元本額は9,467,787,972円、当作成期間(第19期~第21期)中における追加設定元本額は1,478,869,912円、同解約元本額は546,707,754円です。

■損益の状況

〔自 2021年 9月16日〕
〔至 2021年11月15日〕

〔自 2021年11月16日〕
〔至 2022年 1月17日〕

〔自 2022年 1月18日〕
〔至 2022年 3月15日〕

項 目	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(A) 配 当 等 収 益	134,436,135円	139,418,627円	142,030,677円
受 取 配 当 金	134,441,840	139,424,794	142,034,361
受 取 利 息	89	347	132
支 払 利 息	△5,794	△6,514	△3,816
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△37,455,030	△300,281,854	△650,465,147
売 買 益	1,104,551	2,311,445	4,782,146
売 買 損	△38,559,581	△302,593,299	△655,247,293
(C) 信 託 報 酬 等	△11,364,420	△11,993,838	△10,588,349
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	85,616,685	△172,857,065	△519,022,819
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△174,854,638	△204,814,365	△488,795,846
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△725,674,506	△760,970,490	△810,433,092
(配 当 等 相 当 額)	(475,058,351)	(494,300,019)	(511,667,799)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,200,732,857)	(△1,255,270,509)	(△1,322,100,891)
(G) 合 計(D + E + F)	△814,912,459	△1,138,641,920	△1,818,251,757
(H) 収 益 分 配 金	△118,623,273	△121,997,204	△124,799,401
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△933,535,732	△1,260,639,124	△1,943,051,158
追 加 信 託 差 損 益 金	△725,674,506	△760,970,490	△810,433,092
(配 当 等 相 当 額)	(475,058,351)	(494,300,019)	(511,667,799)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,200,732,857)	(△1,255,270,509)	(△1,322,100,891)
分 配 準 備 積 立 金	123,733,507	127,347,389	131,219,242
繰 越 損 益 金	△331,594,733	△627,016,023	△1,263,837,308

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(a) 経費控除後の配当等収益	123,071,728円	127,424,794円	131,442,332円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	475,058,351	494,300,019	511,667,799
(d) 分 配 準 備 積 立 金	119,285,052	121,919,799	124,576,311
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	717,415,131	743,644,612	767,686,442
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	725.74	731.47	738.16
(g) 分 配 金	118,623,273	121,997,204	124,799,401
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	120	120	120

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
1 万口当たり分配金	120円	120円	120円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

Oneグローバル・ダイナミック・アロケーションファンドⅡ

<Aクラス>

当ファンドは「One世界分散セレクト（Cコース）」が投資対象とする外国投資信託です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍外国投資信託／円建受益証券
主要投資対象	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティなどに投資を行うために、上場投資信託証券（ETF）や、有価証券先物などの派生商品を主に活用します。
投資態度	①各資産への配分は、世界の景気動向や市場環境を勘案し、決定します。また、下落リスクが高まったと判断される場合は、短期金融資産や現金などの比率を引き上げることがあります。 ②為替ヘッジ比率は、為替予約取引を用いて適宜調整を行います。 ③各資産への実質的な投資額の合計（為替予約を除く、グロスベース）は純資産総額の1.5倍を目標とします。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・信託財産の純資産総額の10%を超える借入は行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は純資産総額の15%を超えないものとします。 ・各資産への実質的な投資額の合計（為替予約を除く、グロスベース）は純資産総額の1.8倍以内とします。
投資顧問会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託銀行	FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited.
管理事務代行会社	Mizuho Bank (USA)
保管銀行	Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

Oneグローバル・ダイナミック・アロケーションファンドⅡはケイマン籍外国投資信託で、2020年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下は、2020年12月31日現在の財務諸表の原文の一部を翻訳・抜粋したものです。

運用計算書
2020年12月31日期 (2020年12月31日終了)

収益の部	日本円
税引後配当金 (源泉税控除3,290,104円)	108,237,494
収益合計	<u>108,237,494</u>
費用の部	
投資運用報酬	7,510,559
管理事務報酬	4,959,641
保管報酬	909,212
監査報酬	3,503,370
受託報酬	1,632,552
設立費	1,955,538
法律顧問報酬	91,213
支払利息	340,340
その他費用	321,784
費用合計	<u>21,224,209</u>
純投資収益	87,013,285
投資有価証券売却による実現純損失	(105,576,247)
デリバティブ契約による実現純利益	247,112,814
外貨取引による実現純利益	1,324,792
期中実現純利益額	<u>142,861,359</u>
投資有価証券による未実現損益の純変動	(134,015,101)
デリバティブ契約による未実現純損益の変動	94,272,185
外貨取引による未実現純損益の変動	(1,928,555)
期中未実現純損失	<u>(41,671,471)</u>
運用による純資産の純増	<u>188,203,173</u>
クラス A	発行済受益権口数 一口当たり純資産価額 (日本円) 808,139 8,372

投資有価証券明細表
2020年12月31日現在

国・地域/ 投資タイプ	銘柄	通貨	口数	取得原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資産%
普通株式						
アイルランド						
ハイイールド	ISHARES USD SHORT DUR HY CRP	USD	61,000	639,528,282	575,506,214	8.51%
エマージング・マーケット債券	ISHARES JPM EM BND UCIT	USD	101,300	1,210,706,218	1,206,308,592	17.83%
ジオフォーカス債券	ISHARES HIGH YLD COR BOND UCITS	EUR	50,000	631,481,330	648,301,953	9.58%
米国						
コモディティ	INVESCO DB OIL FUND	USD	260,000	260,051,336	226,292,391	3.34%
	ISHARES GOLD TRUST	USD	104,200	142,322,622	195,044,879	2.88%
ETF (上場投資信託)	ISHARES GLOBAL REIT ETF	USD	186,000	503,101,874	459,541,430	6.80%
普通株式合計				3,387,191,662	3,310,995,459	48.94%
投資金額合計				3,387,191,662	3,310,995,459	48.94%

DIAMマネーマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2021年4月5日）

（計算期間 2020年4月7日～2021年4月5日）

DIAMマネーマザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月29日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	新株予約権 付社債 (転換社債)	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落 中率				
8期(2017年4月5日)	10,104	0.1	71.2	—	—	百万円 1,045
9期(2018年4月5日)	10,099	△0.0	71.1	—	—	1,030
10期(2019年4月5日)	10,098	△0.0	79.4	—	—	16,167
11期(2020年4月6日)	10,089	△0.1	69.3	—	—	1,139
12期(2021年4月5日)	10,080	△0.1	62.4	—	—	1,064

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

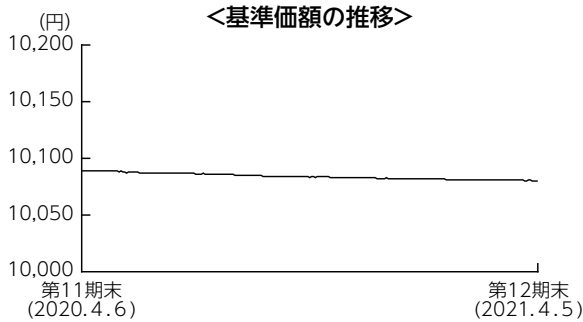
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2020年 4 月 6 日	10,089	—	69.3	—	—
4 月 末	10,089	0.0	71.1	—	—
5 月 末	10,087	△0.0	89.9	—	—
6 月 末	10,087	△0.0	62.3	—	—
7 月 末	10,086	△0.0	77.8	—	—
8 月 末	10,084	△0.0	74.4	—	—
9 月 末	10,084	△0.0	63.2	—	—
10 月 末	10,083	△0.1	63.2	—	—
11 月 末	10,082	△0.1	64.0	—	—
12 月 末	10,082	△0.1	64.0	—	—
2021年 1 月 末	10,081	△0.1	63.9	—	—
2 月 末	10,081	△0.1	63.9	—	—
3 月 末	10,080	△0.1	62.4	—	—
(期 末) 2021年 4 月 5 日	10,080	△0.1	62.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年4月7日から2021年4月5日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,080円となり、前期末比で0.09%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざした運用を行いました。日銀のマイナス金利政策の影響が大きく基準価額は前期末比で下落して期末を迎えました。

投資環境

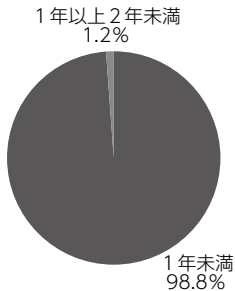
国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。新型コロナウイルスへの影響に対する経済の下支えもあり、日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることなどが要因となりました。

ポートフォリオについて

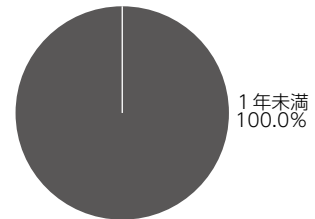
残存期間の短い国債や政府保証債、地方債などで運用を行いました。

【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比 期首（前期末）



当期末



今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保をめざします。市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年4月7日から2021年4月5日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内		
	国債証券	400,802	(700,000)
	地方債証券	—	(43,470)
	特殊債証券	460,461	(236,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年4月7日から2021年4月5日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 861	百万円 359	% 41.7	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	400,000	400,342	37.6	—	—	—	37.6
特 殊 債 券	263,000	264,140	24.8	—	—	—	24.8
合 計	663,000	664,482	62.4	—	—	—	62.4

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 0 2 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	200,000	200,088	2021/07/01
4 0 7 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	200,000	200,254	2021/12/01
小 計	—	400,000	400,342	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
1 3 3 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.3000	5,000	5,004	2021/04/30
1 3 7 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.2000	4,000	4,011	2021/06/30
2 7 回 政保地方公共団体金融機構債券	1.0000	154,000	154,552	2021/08/13
1 4 7 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.0000	100,000	100,572	2021/10/29
小 計	—	263,000	264,140	—
合 計	—	663,000	664,482	—

■投資信託財産の構成

2021年4月5日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%	千円	%
コーポレート債等、その他	664,482	62.4	400,021	37.6
投資信託財産総額	1,064,503	100.0	1,064,503	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,064,503,858円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	399,647,437
公 社 債(評価額)	664,482,620
未 収 利 息	319,007
前 払 費 用	54,794
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,064,503,858
元 本	1,056,034,563
次 期 繰 越 損 益 金	8,469,295
(D) 受 益 権 総 口 数	1,056,034,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,080円

(注1) 期首元本額 1,129,674,818円
追加設定元本額 713,862円
一部解約元本額 74,354,117円

(注2) 期末における元本の内訳

クルーズコントロール	990,000,991円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>	10,530,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型	103,986円
DIAM グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド 資産通貨バスケットコース	4,486,988円
DIAM グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド ブラジルレアルコース	4,586,699円
DIAM グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド 円コース	997,109円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンドAコース (為替ヘッジあり)	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンドBコース (為替ヘッジなし)	1,987,479円
DIAM-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 円コース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) ブラジルレアルコース	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型) ヘッジあり	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型) ヘッジなし	9,924円
マシユーズ・アジア株式ファンド	29,641,137円
One世界分散セレクト (Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト (Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト (Cコース)	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド (目標払出し型)	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (年1回決算型) (為替ヘッジあり)	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (年1回決算型) (為替ヘッジなし)	118,977円
リスクコントロール型ETF分散投資ファンド (適格機関投資家限定)	9,881,322円
期末元本合計	1,056,034,563円

■損益の状況

当期 自2020年4月7日 至2021年4月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,639,477円
受 取 利 息	5,777,516
支 払 利 息	△138,039
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△6,625,182
売 買 益	5,382
売 買 損	△6,630,564
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△985,705
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,094,745
(E) 解 約 差 損 益 金	△645,883
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,138
(G) 合 計(C+D+E+F)	8,469,295
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,469,295

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。